

2022 年第2回定例会の日程が決まりました

5月9日の議会運営員会で、2022年度第2回定例会（6月議会）の日程が下記のとおり、決まりました。

今議会は、日本共産党の一般質問はありませんが、提案される補正予算等の議案や、長期化しているコロナ禍への対応や暮らし・福祉・教育など、市民のみなさんの声をしっかり届けていきます。

率直なご意見や各分野での課題について、声をお寄せください。

【日程】

6月10日(金) 開会日・本会議

14日(火) 一般質問 ①小佐井（自民）②井本（公明）③山内（市民）

15日(水) 一般質問 ①田中敦（熊自）②荒川（自民）③三森（公明）

16日(木) 一般質問 ①島津（市民）②高本（熊自）③古川（自民）

17日(金) 一般質問 ①伊藤（公明）②西岡（市民）③落水（熊自）

21日(火)～ 常任委員会・予算決算委員会分科会

（＊請願・陳情の趣旨説明）

27日(月) 予算決算委員会・しめくくり質疑

29日(水) 最終日・本会議（質疑・討論・表決）

＊請願締め切りは、6月10日(金)午後5時

＊陳情締め切りは、6月15日(水)午後5時

☆日本共産党市議団は、厚生委員会・教育市民委員会や予算決算委員会しめくくり質疑、最終日本会議で、質疑や討論を行います。

公共施設への生理用品設置

日本共産党市議団は、「生理の貧困」への対応として、学校や公共施設のトイレに生理用品を設置することを議会で取り上げ、求めてきました。学校については、小中高校・専門学校等、市立すべての学校に2022年度予算で設置されました。

一方、公共施設への設置は、「はあもにい」等一部施設にとどまっておられ、課題となっていました。この度、個人の寄付で生理用品75万円分が提供されたため、市役所本庁舎1～3階・各区役所ならびに、議会開催中の傍聴席トイレに生理用品が設置されることになりました。（5月9日から）今後の継続設置には、「ふるさと納税」が活用される見通しです。寄付によるものとはいえ、一歩前進です。

【控室から】
「格差と貧困」、今変えるべき

上野 みえこ

「くまもと健康まつり」は「健康を楽しみ、味わい、考えよう」をテーマに江津湖公園等で36年間、実行委員会の主催で開かれてきました。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、今年はコロナ禍に困難を抱える方々への「支援物資提供・健康チェック・相談会」として開催されました。多数の方が来場され、必要な支援を受けられていました。

2年を超える長期のコロナ禍、民間有志ボランティアによる支援が、熊本市内でも多数行われてきました。当日参加できなくても、物資等の提供による協力を含めれば、多くの人が支援にかかわられています。以前から社会的な問題となっていた「格差と貧困」は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化によっていっそう浮き彫りになりました。差し迫った困難を改善することとともに、長期的には「貧困」問題の根本的な解決が求められます。公的な支援をもっと拡充すべきです。コロナの影響もあるとはいえ、暮らしや経済の面で長年続いてきた「自己責任」「弱肉強食」の新自由主義を大本から変えていかなければならないと思います。国民の立場に立った政策提言と、その実行が、今ほど求められているときはありません。



上野みえこ 中央区
なすまどか 東区

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1279
2022年5月15日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団

検索

国民健康保険の「適正服薬推進事業」 民間事業者から届く、突然の「お薬相談通知書」に疑問の声

市民の方から日本共産党市議団へ、「民間企業から、なぜ薬の処方内容を記した書類が送られてくるのですか？」とのお尋ねがありました

「適正服薬推進事業」とは？

【目的】

国民健康保険の被保険者で、薬による副作用リスクや残薬の恐れがある人へ、服薬状況や薬のリスクを効果的に伝えることで薬局への服薬相談を促し、適正な服薬の推進を目指すものです。

【実施内容】

一定期間分のレセプト（診療報酬明細書）を分析し、服薬状況に課題があると思われる人に「お薬相談通知書」を送付するものです。

通知書発送の対象者は、①重複服薬の疑いのある人、②多種類の薬を服用している人、③飲み合わせに注意が必要な医薬品が処方されている人などです。事業は、民間企業に委託して行われています。

機械的な「相談通知書」発送は、 誤った対応を招きかねません

市は、「相談通知書」を受け取った人が、かかりつけ薬局や薬剤師に相談することを促すものとして、事業を行っています。

しかし、通知書には調剤回数や調剤日数・重複服薬・飲合危険などの項目があり、「たくさんの薬が処方してあります」という内容で、人によっては、自己

の判断で服薬を控える状況も考えられます。

薬の内容次第では、処方された薬を正確に服用しなければ、病状悪化や命にかかわることも考えられます。

機械的に通知を送るのではなく、受け取る人の状況も考慮した丁寧な対応が必要です。

膨大な個人情報をも民間企業へ提供

この事業は、「株ヘルスキャン」という民間企業に委託して行われています。

レセプト（診療報酬明細書）には、患者のカルテに記載された診療内容の明細が記載されており、ひとりひとりの疾病・その治療内容・行った検査・服用

する薬等の状況がわかります。

被保険者の了解も得ないまま、機密性の高い個人情報が、民間企業へ提供されていることになります。国保加入者148,000人のレセプトという膨大な個人情報を、安易に民間へ提供すべきではありません。

厚生労働省がすすめる医療費抑制の一環として

厚生労働省のHPでも「適正服薬推進事業」の取り組み事例が報告されていますが、重複服薬・飲合危険などについての効果が紹介されている一方で、成果として医療削減効果があげられています。要するに、厚生労働省の指導の下に行われている医療費抑制政策の一つです。

考慮が必要と思われる方へ丁寧な対応には、民間丸投げの機

械的な対応ではいけません。

また今回、党市議団へ「健康という重要なプライバシーにかかわるお知らせが、民間企業から送られてきた。嫌な気分になった。」という声が寄せられました。個人情報保護への配慮を欠いた民間企業へのレセプト情報の提供は問題であり、止めるべきです。

